

【令和元年度実績】

1. 優れた外部資金獲得の実績とその定常的獲得に向けた強化策

No.22 ②-1 経済・社会的課題に応える戦略的研究の推進

No.23 ②-2 イノベーション創出を実践する研究の推進

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

No.30 ②-1 世界最高水準の最先端研究機構群の設置

No.34 ①-1 世界標準の産学連携マネジメントの推進

計画

本センターは、学内の産学連携研究開発組織の中核として社会の要請に応える新しい技術の実用化並びに新しい産業分野の創出を社会に提案することを目指し、産業界等との共同研究の推進を図り、先端的かつ独創的な開発研究を行うことを使命としている。

平成 29 年度までの重点戦略・展開施策として、産学連携による学術研究成果の実用化推進、東日本大震災からの地域産業の早期復興支援、研究活動支援環境の整備充実、学内での明確な役割分担と健全な組織運営体制の整備を進めてきた。

さらに、平成 30 年度からの部局の課題として、学内で突出した実績を誇る外部資金獲得を今後も維持発展させるための体制の強化(事務等の支援体制の強化)、NICHE 発ベンチャー企業の学内育成に係る規制緩和(民間大型資金の戦略的な獲得)、世界トップレベルの研究開発を支える設備環境の維持と更新への支援、組織管理・企画リーダーの育成、クロスアポイントメント制度の学内外活用による女性研究者及び若手研究者の育成、東北放射光施設建設・サイエンスパーク構想実現など青葉山新キャンパス環境を支える安全・安心かつ先進的な移動体による新交通システムの整備、といった取組を掲げている。

そのため、令和元年度の特筆すべき5つの取組は下記の通りである。

1. 優れた外部資金獲得の実績とその定常的獲得に向けた強化策

2. クリーンルーム等の先端研究設備の共用化

3. NICHe 発ベンチャーの創出・支援の取組

4. 東北地区大学間連携推進による社会実装支援人材育成の取組

5. 新産業づくりと社会課題解決とによる福島復興貢献

本学では、今後外部資金獲得額の大幅増を目指している中、本センターはこれまで毎年定常的に 20 億円前後、1 研究プロジェクトあたり平均約 1 億円の外部資金を獲得してきており、研究者一人あたりの外部資金獲得額も 34,167,724 円(平成 30 年度実績)と突出していることから、上記目標達成を担える重要部局の一つと自覚している。しかし、全国の大学でも外部資金獲得が重視される中、公的資金は国の財政状況から見ても今後大幅に増加する期待を持つのは難しく、

本センターでは民間共同研究費や寄附金等の民間資金の獲得を一層強化することが必要と判断し、平成 28 年度までは民間:公的資金が約 1:2 の比率だったのが、平成 29 年度からは民間資金が公的資金の額を上回るまでに大きく向上させている。

平成 30 年度からはさらに、これまで主に考えてきた大手企業からの資金も限界があると判断したことから、ベンチャー支援を強化することを外部資金獲得戦略の一つに据え取り組み始めた。

さらに、大学の方針に従い寄附金の獲得増大を図り、ベンチャー企業からの拠出に加えて、目黒 PJ、佐藤 PJ など医学系プロジェクトの企画立案を強化した。これらの取り組みにより、年間 1 億円まで落ち込んだ寄附金獲得総額は盛り返し平成 30 年度は 377,767,022 円(申込金額では 471,773,254 円)となった。令和元年度においてはさらなる向上を目指し取り組んでいる。

大型科研費やその他の国の大型資金の獲得を目指す上では、本センターの特性を活かし、**異分野融合による新たなプロジェクトの創出**を検討している。研究者側からのボトムアップ型の連携融合だけでなく、開発企画部による企画型の異分野融合を推進する上で、その下地となる部局の壁を越えた研究者交流の環境構築を心掛けている。普段のプロジェクト支援や産学官連携活動を元にした信頼関係に基づき、定期的に地域の産学官関係者が一同に会する交流会の開催等を通じ、新たなマッチング機会の創出に様々な取り組んでいる。例として、女性研究者をプロジェクトリーダーとした複数部局横断型の大型科研費申請 に向けて議論を重ねているところである。

実績報告

令和元年度においては、**外部資金獲得総額は 2,097,296,504 円**となっている。令和元年度のプロジェクト数は **18 プロジェクト**、**所属研究者数は 71 名(※)**であり、**1 プロジェクトあたり平均 116,516,472 円**、**研究者 1 人あたり 29,539,387 円**となっている。このうち、民間共同研究費や寄附金等の民間資金は 1,218,320,291 円となっており、**民間:公的資金の比率は約 1.4:1**と、民間資金の比率がさらに上がることとなった。

民間からの外部資金の中でも、寄附金獲得額については、平成 30 年度から戦略的に獲得強化を図っている。毎月の月例会・運営委員会において新規獲得案件の確認と共に、当年度における累積件数・金額等の報告を行い、常に状況を確認している。**令和元年度においては、平成 30 年度に引続き、医学系プロジェクトの強化、およびベンチャー支援の強化に取り組んだ結果として、医学系プロジェクトにおける寄附金獲得は、累計 26 件、88,414,893 円(平成 30 年度 17 件、62,231,568 円)、大学発ベンチャー企業からの獲得は 12 件、61,970,000 円(平成 30 年度 10 件、38,201,500 円)と前年度からも大幅に増加した。**

戦略的な取り組みの結果、当該年度における寄附金獲得件数は累計 92 件、364,233,129 円となっており、前年度と同等(平成 30 年度に累計 79 件、377,767,022 円)に獲得することができた。この数字は、獲得強化を行う前の**平成 28 年度に累計 61 件、114,582,629 円だったところからは金額にして 3 倍以上に増大した。**

(※) 研究者数 71 名の内訳は、教員 49 名(NICHe 専任 2 名、外部資金雇用 47 名)、学術研究員 21 名(名誉教授 6 名含む)、非常勤講師 1 名で構成。(令和 2 年 3 月 31 日時点)この他にさらに 8 名の兼務教員が PL(プロジェクトリーダー)として活動を行っている。

ベンチャー支援の強化については、例えば、桑野プロジェクトにおける仙台スマートマシーンズ株式会社(SSM)育成に対して、NICHe 開発企画部から桑野プロジェクトに対し、企画運営に関する専従担当者を充てると共に、SSM に対しての地域企業からの 3,000 万円出資金獲得支援

やサポイン事業における企業連携のマッチング支援を行うなど、事業の進展に応じた適切な育成支援を行った。

異分野融合プロジェクトの創出については、「戦略的食品バイオ未来技術の構築」(宮澤 PJ)では進展があった。食品・栄養学の分野で AI 分野の導入は余り進んでおらず、NICHe 内の化学シミュレーション専門研究者と共に令和元年度中に予備調査を行い、「食による健康長寿社会への貢献として、ヒトビッグデータに AI を活用する」研究の方向性を確定させた。具体的には量子コンピュータを活用し、多分子同時摂取とヒト細胞代謝システム・細胞機能の相互作用についての予測モデル確立を目指す。この研究方針について、日本の食品企業 54 社が正会員となっている ILSI Japan が賛同し、毎年 3,000 万円の研究費で令和 2 年度から通算 3 期(9 年 6 ヶ月)を予定する研究講座設置準備を進めている。

その他に、平成 30 年度においては先進ロジスティクス交通システム研究プロジェクト(松木 PJ)の傘下にあった目黒謙一教授による高齢者の認知機能と自動車運転との関係を探る一連の研究は、医工連携の具体的な研究計画が策定できるまでに充実したことから自動車メーカー等との共同研究契約の獲得を得て、令和元年度より「高齢者高次脳医学研究プロジェクト」として独立に至った。分野を超えた産学連携の好事例と言える。

2. クリーンルーム等の先端研究設備の共用化

No.23 ②-2 イノベーション創出を実践する研究の推進

No.25 ③-1 新たな研究フロンティアの開拓

No.30 ②-1 世界最高水準の最先端研究機構群の設置

計画

大学における**外部資金獲得額の更なる強化策の一つと考えられるのが、これまでの数々の研究プロジェクト活動により整備された各種の最先端研究設備**である。

その一例として、故大見忠弘名誉教授により構築された**未来情報産業研究館におけるクリーンルーム設備**は、設立当時にも数多くの民間資金を集め、企業における製造設備と遜色ないどころか、その**製造技術開発**にも常に活かされており、本センターの保有する世界トップクラスの設備である。この高機能クリーンルーム施設・装置は、これまで特定プロジェクトのみで利用されてきたが、これを共同利用化計画に沿って、**45 台の装置をテクニカルサポートセンター(TSC)へ登録し、共同利用化装置として活用を推進している。**

さらに、平成 29 年度よりスタートした**クリーンルームスペース自体の共同利用化**についても推進中であり、**令和元年度中には新たに 10 台程度の研究装置を同スペース内に設置予定**であるなど、着実に共同利用化を進めている。

こうした設備を最大限活用し、民間企業におけるイノベーションを強力に支援することで将来のより大きな共同研究、産業づくりにつなげることが考えられることから、本取組をモデル化し、他プロジェクトにおける研究設備資産へ適用する検討も進めている。

実績報告

実験装置の共同利用化としては 45 台の装置をテクニカルサポートセンターへ登録し 8 団体の利用により **1,300 万円の利用料収入**を得ている。この装置利用をきっかけとした**新たな共同研究契約も 1 件実現**しており、令和 2 年度は**研究費を増額し契約更新予定**である。これらの利用

結果を用いた成果として IEEE の論文発表により高い評価や SSDM 等の招待講演などにつながっている。

また、クリーンルームスペース共同利用化においても、3グループが利用し、トータル 11 台の実験装置がすでに設置されている。このうち 1 グループではマイクロ LED ディスプレイの試作を当クリーンルームで行い、その研究成果に対して 映像情報メディア学会より優秀研究発表賞を受賞するなど着実に成果につながっている。

さらに、世界トップレベルの研究開発を支える設備環境の維持と更新の一環として、クリーンルームの性能維持と省エネ化を目的に老朽化設備の調査、設備の消費エネルギー分析を行い、設備更新時期を大幅に経過している冷凍機、冷却塔、各種ファン、ポンプ類の更新整備計画及びクリーンルーム空気の吸気・排気制御システムの改良計画を策定した。その結果、約 2 億 5,000 万円の資金を大学本部より借り入れし、分割返済することを条件に本計画が承認され、現在「未来情報産業研究館クリーンルーム整備事業」として推進中であり、令和2年度末に完了の予定である。この整備事業により、今後も継続して産学連携研究の場を提供できるようになり、共用化の推進と産学連携研究の発展に寄与できると考えている。

3. NICHe 発ベンチャーの創出・支援の取組

No.34 ①-1 世界標準の産学連携マネジメントの推進

No.54 ①-1 研究成果の事業化の促進

計画

現在 NICHe においては、NICHe 発ベンチャーを生み、育て、さらには当該企業の株式やストックオプションを NICHe が取得するとともに、当該ベンチャーからの寄附によって、将来的に資金を NICHe に還元するような「NICHe 発ベンチャー・エコシステム」を形成すべく、仕組みづくりを進めている。

その場合には、NICHe 内だけのリソースでは難しいため、民間の VC やアクセラレータとも連携して、特に Pre-seed や Seed/Early 段階を中心としつつ、他方 Exit までも視野に入れ、フェーズ毎の支援が出来るような仕組みを検討している。

またベンチャー創出・支援に合わせて、NICHe 関連シニア研究者によるベンチャーへのコンサルティングや人材紹介機能、規制緩和として、NICHe の機械設備を活用した製品製作、NICHe の研究スペースのベンチャーへの貸与等についても検討している。

本年 7 月には、NICHe 発ベンチャー経営者や当該ベンチャーのプロジェクトリーダーとの意見交換を行うとともに、中小企業基盤整備機構東北本部等外部機関とも意見交換と、事業の開始に向けた具体的検討を進めている。

今後は、大学本部の関係者とも計画について検討し、可能であれば、年度内に制度設計や関連機関への周知を行い、来年度からの事業開始を目指している。

実績報告

NICHe 発ベンチャーに関しては、これまで行ってきた起業支援に加え、既存ベンチャーの成長に向けた育成段階に重点支援ステージを進展させた。ベンチャー支援においては、各プロジェクトリーダーと開発企画部担当者が協力してビジネスプランを検討し、本学 BIP 事業や THVP(東北

大学ベンチャーパートナーズ)、民間 VC、事業会社等からの投資金獲得活動を行っている。また、NICHe 発ベンチャーの継続的輩出とその育成に向けて、産学連携機構との「アンダー・ワン・ルーフ体制」を活用し進めている。

既存ベンチャーの育成支援については、平成 30 年度から各経営者の要望を直接ヒアリングし、それらの要望に応じて、就職を希望する学生とのマッチング、試作協力するものづくり企業とのマッチング、テーマ別勉強会開催、ベンチャー同士の連携促進、といった取組のほか、令和元年度はさらに以下の取組を行った。

「NICHe 発ベンチャー・エコシステム」の形成に向け、①体制整備、②NICHe における規制緩和、③NICHe と連携しうる民間 VC 等の発掘、④NICHe 発ベンチャー予備軍の発掘、の切り口から検討を実施。

①体制整備については、産学連携機構との話し合いの中で、NICHe 発としてだけではなく幅広く東北大発として取り組むべき事業ではないかとの意見が出され、事業イノベーションセンターが中心となって進め、NICHe はそれを側面から協力することとなった。あわせて、③連携しうる民間 VC 等の発掘についても、事業イノベーションセンターが検討・実施している民間 VC 等との連携スキームを前提としつつ、所要の連携を図ることとなった。今後の事業イノベーションセンターによるリードを期待する。

②NICHe における規制緩和については、(1)NICHe が保有する機械設備を活用した製品製作について、試作コインランドリの例を参考としつつ、NICHe において同様に実施可能との判断に達し、テクニカルサポートセンターの申請スキームを活用して実施すべく関連規程の整備を実施。(2)NICHe 発ベンチャーへの研究スペースの貸与については、法的根拠、学内規程の有無、東大他大学の事例等を踏まえ、NICHe においても可能との結論に達し、必要な規程等の改正を実施。安全管理の実務面等を整理しながら令和 2 年度の然るべき時期より運用を開始したいと考えている。

④NICHe 発ベンチャー予備軍発掘に関しては、NICHe のプロジェクトからベンチャー企業創出も視野に入れた案件 1 件について BIP 育成プログラムの採択を受けたところである。

4. 東北地区大学間連携推進による社会実装支援人材育成の取組

No.06 ②-5 社会人の学び直しの支援

No.34 ①-1 世界標準の産学連携マネジメントの推進

計画

東北地区の国立大学における産学連携担当部署間の連携を進めるため平成 28 年度から開催している「東北地区大学間連携推進ワーキング・グループ」の第 6 回を、本センター主催で、令和元年 4 月 16 日に開催している。本会議では、平成 31 年度の社会実装支援人材育成研修について基本方針の合意を得ると共に、各大学における大学発ベンチャー創出のための取組の情報共有とそれに関した意見交換が活発に行われた。東北大学が報告した株式等の取得に関する取扱についての検討状況について、各大学から幅広く関心を得た。

また、本センターから各大学に呼び掛けを行い、各大学の共通課題として学の研究開発成果の社会実装を支援する人材育成が必要との共通認識の元に、社会実装支援人材育成研修を、本センターが主催し事務的・経費的な負担を行う形で、平成 28 年度から開始している。その第 5 回研

修を、令和元年7月30～31日に弘前大学において弘前大学と共催で開催した。当該研修では、「AI・ビッグデータに関する契約業務」、「クラウドファンディングの仕組みや関連する業務」などの講義の他、地域中小企業と大学との産学連携の事例紹介、弘前大学 COI 拠点の視察等を行い、各大学の基本的スキルの向上とともに人的交流が図る。本研修は年2回開催することとしており、令和元年度秋季の研修については、岩手大学で開催した。こうした取り組みの中から東北6県の大学間人的ネットワークが拡大・緊密化されていると共に、広域的な産学連携の事例(他県の企業との共同研究)等も生まれてきている。

また令和元年度は国立大学法人共同研究センター等教員会議が、東北大学を幹事校として9/5～6に開催された。同会議は、国立大学法人共同研究センターに所属する教員が自主的に相互の連絡調整、情報の共有と深化を図り、産学官連携活動推進に寄与することを目的に開催されるものであり、平成2年に始まり本年32回目を迎えるものである。今回、分科会として「1. 大学発 VB 支援に関する各大学の取組」「2. 地域発展エコシステムの中核となる各大学の取組」「3. 知的財産活用に関する各大学の取組」の各テーマについてそれぞれ議論が行われたことに加え、特別講演として昨今の米中対立による安全保障の重要性について、経済産業省安全保障貿易管理課から講演を頂いた。

実績報告

上述したように第6回東北地区大学間連携ワーキング・グループを平成31年4月16日に開催した。本ワーキング・グループでは、各大学において関心の高い大学発ベンチャーに関する情報交換を行うとともに、東北大学からは株式等の取得に関する事例報告を行い、各大学から幅広く関心を得た。株式等の取得に関する規程については東北大学が先行しており、他大学からは「本学の規程の整備上大変役に立った」との声が多数聞かれた。

また社会実装支援人材育成研修については、第5回を令和元年7月30～31日に弘前大学で、第6回を令和元年12月10～11日に岩手大学で実施し、参加者数は、それぞれ36名、29名となっている。第5回については、特に大学における研究資金獲得の一環としてのクラウドファンディングに対する関心が高く、その後弘前大学では実際にクラウドファンディングを活用して研究資金を獲得しており、今後は研究資金獲得の一手法として活用されることが期待される。また第6回については、岩手大学発ベンチャーの紹介、岩手ネットワークシステム(INS)の活動状況報告、地域イノベーションエコシステム事業の紹介の他、岩手大学が保有する鋳物技術交流センター、金型技術研究センターの見学を行った。両研修ともに参加者からは高い評価を多数いただき、本研修の継続を望む声が多数を占めている。従って令和2年度も引き続き継続して実施し、大学間の人的ネットワークの緊密化を図ってまいりたい。また従来参加校は東北6県の国立大学法人に限られていたが、第6回からは私立大学からの参加も実現し、今後の大学間ネットワーク拡大も期待される。さらに本研修を契機として、研修での講演企業から東北大学発ベンチャーに対して資金援助の例も出てきており、このような波及効果は今後とも期待される。

国立大学法人共同研究センター等教員会議については、令和元年9月5～6日に東北大学が当番校として開催した。この会議では、「1. 大学発 VB 支援に関する各大学の取組」、「2. 地域発展エコシステムの中核となる各大学の取組」、「3. 知的財産活用に関する各大学の取組」の3つの分科会が行われ、それぞれ活発な意見交換を行った。会議の中で、この場で議論されている内容を文部科学省にも伝えるべきとの意見が出され、特に第1分科会での各大学からの意見や要望を中心に「大学発ベンチャー創出・支援等に関する提言書」として取りまとめを行った。この提言書については、令和元年10月30日にNICHeセンター長他で文部科学省へ提出した。さらにその際各大学の現場の声を直接聞きたいとの文部科学省からの要望もあり、各大学の代表と文部科学省との意見交換を令和元年12月20日に実施した。本意見交換会では、文部科学省からは産学連携・地域振興課(産地課)課長のほか、総括補佐、課長補佐、係長、担当計6名が出

席、大学からは福島大学、茨城大学、福井大学、島根大学、広島大学、大分大学及び東北大学といった専任教員会議を代表する産学連携の現場に携わる専任教員らが出席し、大学教員のベンチャーとの兼業、ベンチャー支援のための支援人材、海外特許取得のための費用、大学設備等のベンチャーでの活用等について3時間にわたり意見交換を行った。本件については、官学の双方から非常に有意義であり、今後も何らかの形で継続していきたいとの意向が示された。このような文部科学省産地課の主要メンバーと専任教員会議の代表校とが組織的かつ直接的に意見交換を行ったことはまさに初めてであり、NICHe が長年にわたり培ってきた文科省および他大との強固な信頼関係がその実現に寄与したと言える。

5. 新産業づくりと社会課題解決とによる福島復興貢献

No.37 ①-1 東北大学復興アクションの着実な遂行

No.38 ①-2 復興に長期を要する被災地域への貢献

計画

本センターでは、重点戦略・展開施策の一つとして、東日本大震災からの地域産業の早期復興支援を進めてきており、宮城県多賀城地域における「みやぎ復興パーク」拠点の企画設立による中小企業の雇用維持と被災地への蓄電池工場の新設などの成果を上げている。これまでにその取り組みを主に行ってきた宮城県・岩手県などでは復興集中期間が終了した一方、福島県浜通り地域においては未だこれからの状況にあり、福島イノベーション・コースト構想として、同地域における新たな産業基盤の構築を目指す取り組みが政府主導で進められている。このような状況のもと、本センターでは復興支援の重点活動拠点を宮城県多賀城地域から福島県浜通り地域に徐々に移す取り組みを始めている。

そのため、令和元年度より「2019 年度学術研究活動支援事業(大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想促進事業)」「(福島復興知事業)の採択を得て、9 月から福島ロボットテストフィールド(南相馬市)において次世代モビリティに関する研究拠点の構築を開始するとともに、南相馬市・浪江町と連携協定を締結し、同地域における自動運転等の次世代モビリティの社会実装に向けた取組を進めている。同拠点は国が整備した福島ロボットテストフィールドの恵まれた実証環境を活用し、全国大学の連携ネットワークにより、次世代モビリティ(自動運転、EV、コネクテッドモビリティ、新サービス(いわゆる CASE))に関する産学共同研究を広く集積することを目指すものである。そのため、自動運転実験用に共同利用可能な車両の整備を行うとともに、GNSS、5G 等の先進情報通信インフラの設置・誘致を進める。また、普及啓発と人材育成を目的として関心ある地域企業や自治体関係者に向けた月例セミナーの開催に加え、上記車両の整備を地域企業と共に行うことで次世代自動車分野に資する人材育成に着手し、同地域における新産業の担い手育成に取り組んでいる。

実績報告

NICHe では、東日本大震災以後 10 年間に渡り、地域産学官連携拠点として「みやぎ復興パーク」(宮城県多賀城市)を宮城県庁および東北経済連合会との協力により企画設立し、次世代モビリティ分野に関連する研究・技術を集積し、具体的な地域社会実装と新産業づくりを行ってきた。みやぎ復興パーク拠点には本学プロジェクト活動の内容確認を目的とする総理大臣を始めとする国内外の 1 万名を超える視察者を受け入れるとともに、研究活動の大きな成果として、安全・安心かつ地産地消可能なリチウムイオン二次電池の革新的生産技術を確立した。本研究成果は、宮城県石巻市の旧飯野川第二小学校跡地にて、地域ベンチャーIDF(石巻ドリームファクトリー)による蓄電池量産事業を令和元年度に構築し、具体的な地域新産業・雇用を創出するに至っている。

この実績を元に、令和元年度福島復興知事業(一般枠)の採択を受け、9月から福島ロボットテストフィールド(RTF)に拠点を開設した。さらに11月7日には、**南相馬市・浪江町との三者連携協定を締結**した。

まず、セミナーの定例開催により、普及啓発・人材育成と共に、地域との信頼関係の構築を始めている。8月にいわき小名浜でのキックオフ会を経て、9月から毎月セミナー開催を行い、令和2年2月までで計7回、のべ218名の参加を得て、次世代モビリティ関連分野に関する普及啓発・人材育成を開始することができた。セミナーの参加者には、域外の有力企業、地元企業や経済団体、地域住民団体、環境省、総務省、国土交通省など関係行政機関などのほか、地元自治体としては、福島県、南相馬市、浪江町以外にも、いわき市、双葉町、大熊町といった周辺自治体の参加も得るなど、幅広いネットワークの構築が行えている。

さらに、セミナーにおける送迎バス利用を通じ、地元バス会社との連携協力関係を構築し、令和2年1月25日からの福島RTFへのバス路線開通に先立ち、JR等他交通との連携を重視した路線案の検討を行った。またそうした取組から、福島イノベーション・コースト構想における「周辺環境整備交通ネットワーク形成事業」にも関わるところとなった。

研究開発活動としては、小型EV(電気自動車)を用いた次世代モビリティ実証用プラットフォーム車両の導入・構築を開始し、本年度にはLIDARやカメラ、位置情報発信端末などの搭載を行った。また、ふくしまみらいビジネス交流会への出展協力の一つとして、当該車両による試乗デモを実施し、参加者から大きな好評を得た。同車両や福島RTFの実証フィールド環境を用いた共同研究については、上述セミナーを通じ複数の企業において検討が始められているところである。

これらの具体的な研究活動に加え、現地拠点を置いたことで福島RTFなどをはじめとした福島浜通り地区への各種の視察訪問に対応した。経済産業省副大臣(10月3日)、特許庁(11月8日)、関西経済連合会(10月24日)のほか、特に福島浜通りへの設置検討が進められている**国際教育研究拠点**に関して、**有識者委員会の視察への対応**(9月25日、10月9日、いずれも福島RTFにて)を行った。

また、長谷川センター長による復興大臣同席のもとでの復興庁における**有識者委員会への活動実績をもとにした提言**(令和2年1月24日)、さらに**復興庁事務次官による本学視察への対応**(令和2年2月10日)など、大学による具体的な地域新産業創生について、これまでの実績をもとに提言を行っている。

福島復興知事業については、翌令和2年度に向けては、東京大学、明治大学との連携協同により重点枠として採択(4件中1件、ほか3件は継続のため新規では唯一)を受け、獲得予算額も令和元年度1,400万円から令和2年度は4,000万円(うち本学分2,500万円)となっており、今後の発展を期待されているところである。

加えて、東日本大震災、昨年の台風被災地である**郡山市**とも、大学の研究開発成果を活用した地域経済産業活性化システム構築に向けた取り組みを通じ、学術研究と地域社会の発展に資することを目的として、**令和2年3月16日に連携協定を締結**した。